

ごあいさつ

関西日本電気は、NECグループの半導体をメインの専門メーカーとして事業活動を展開しております。事業活動とともに地域社会への貢献及び豊かな生活の創造をめざし、皆様と一体となった活動を進めております。特に環境問題への対応に関しては、環境を経営の最重要課題の一つとして位置付け、地域環境に配慮した活動を中心に進めてまいりました。

この環境管理活動を効率的・効果的に実施し継続的に環境管理レベルを向上させていくために環境マネジメントの国際規格に基づくシステムを構築し、その結果、1996年3月に県内で2番目となるISO14001の認証を取得することができました。

このような地道な環境管理活動を地元の大津市からも評価され、1999年9月に「環境管理実施事業所」の認定をいただくことができました。

21世紀を迎えた今、環境と経営を同軸に捉え、地域の環境と美しい琵琶湖との調和や、より広域な地球環境保護対策として、次のような環境活動を進めていきたいと考えております。

環境負荷低減活動

循環型社会構築のためのグリーン調達（購入）活動

良き企業市民としての活動

このアニュアルレポートには、当社の環境管理活動に対する取組み方針、目標、活動計画・状況及び今後の進め方などを、まとめて記載しております。

21世紀は、「環境の世紀」と言われております。当社は循環型社会の実現に向けて、前向きな環境管理活動を展開する所存でございます。是非このレポートをお読み頂き当社の取組みについてご理解頂くと共に、ご助言を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



2001年4月

関西日本電気株式会社
社長 奥野和雄

NEC関西の概要

- 会社名 : 関西日本電気株式会社
- 設立年月日 : 1983年7月1日 新日本電気株式会社より電子デバイス事業を
分離、独立(創業1943年 日本電気株式会社大津製造所)
- 資本金 : 58億円
- 本社所在地 : 〒520-8555 滋賀県大津市晴嵐二丁目9番1号
TEL 077-537-7500
- 従業員数 : 3000名
- 社長 : 奥野 和雄
- 主要生産品目 : 各種半導体
(超LSI, パワーデバイス, ダイオード, 化合物半導体)
電子コンポーネント製品
(コックピット用ブラウン管, 磁気ヘッド)
- 本社・大津工場 : 〒520-8555 滋賀県大津市晴嵐二丁目9番1号
TEL 077-537-7500
- 彦根工場 : 〒522-0223 滋賀県彦根市川瀬馬場町750番地の3
TEL 0749-28-1152(代)
- 関連会社 : 福井日本電気(株)
〒919-0402 福井県坂井郡春江町大牧東島1番地
TEL 0776-72-2611(代)
- : 日本電子ライト(株)
〒518-0002 三重県上野市千歳138番地
TEL 0595-23-3251(代)
- : (株)近畿分析センター
〒520-0833 滋賀県大津市晴嵐二丁目9番1号
TEL 077-534-0651(代)
- : NECマシンリー(株)
〒525-8511 滋賀県草津市南山田町85番地
TEL 077-563-8511(代)

環境管理に対する基本コンセプト

環境マネジメントシステム

環境マネジメント
システム
のスパイラルアップ

環境パフォーマンス

環境影響の改善
廃棄物ゼロエミッション
化学物質管理
環境会計導入

良き企業市民

環境啓発活動
環境情報発信
環境ボランティア

- ・構築した環境マネジメントシステムに基づく環境パフォーマンスを展開し、継続的改善につなげています。
- ・地道な活動と見える活動を調和させながら環境管理活動を展開しています。

環境方針（環境理念+7つの行動指針で構成）

環境理念

自然のいとなみを尊重した環境管理活動を展開し、環境にやさしい事業活動と地球環境保全の両立を目指します。

行動指針

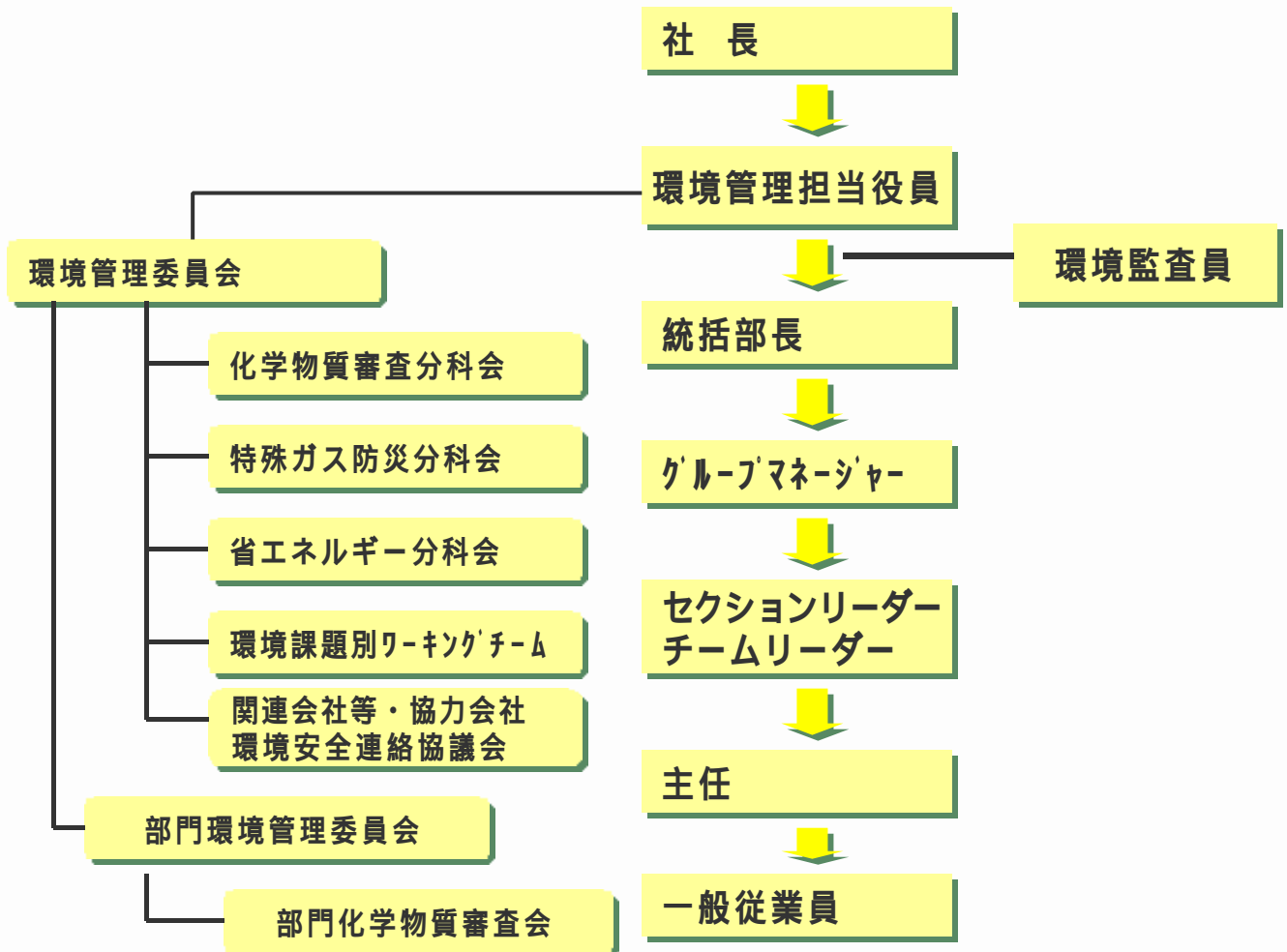
1. 環境に与える影響を考慮した企業活動の実践と製品、サービスの提供につとめる。
2. 環境マネジメントシステムに基づき環境保全活動を展開し、継続的改善の実施と環境汚染の未然防止を図る。
3. 環境に関する法令及び同意したその他要求事項を遵守することはもとより、自主管理基準値を設定し、環境管理レベルの向上に努める。
4. 環境目的、目標の設定及びそれを達成するためのプログラムを環境管理活動計画の中で明確にし、その計画に基づく実行と定期的な見直しを行う。
5. 環境方針を文書化し、全従業員に周知徹底するとともに環境教育を計画的に実施し、意識向上を図り全社一丸となって環境管理活動を展開する。
6. 環境方針の積極的な公開と開発した環境技術・管理手法を活用して社会に貢献する。
7. 琵琶湖周辺に立地していることを認識し、自然のいとなみに配慮して地域との調和・連携を図る。

環境方針カード

<p style="text-align: right; font-size: 24px; margin: 0;">NEC</p> <p>NEC 関西の環境方針 (環境理念 + 7つの行動指針)</p> <p style="text-align: center;">環境理念</p> <p>自然のいとなみを尊重した 環境管理活動を展開し、 地球にやさしい事業活動と 地球環境保全の両立を目指します</p> <hr/> <p>環境方針に基づく「私の環境に配慮した行動」</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 50%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">所属</td><td style="width: 50%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">氏名</td></tr><tr><td colspan="2" style="text-align: center; height: 60px;"><div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%;"></div></td></tr></table>	所属	氏名	<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%;"></div>		<p style="text-align: center;">行動指針</p> <ol style="list-style-type: none">1. 環境に与える影響2. 環境マネジメント3. 環境に関する法令4. 環境目的、目標の設定5. 環境方針を文書化し、6. 環境方針の積極的な公開と7. 琵琶湖周辺に <p style="text-align: right; margin-top: 20px;">発行日 2000年6月28日(第3版) 関西日本電気株式会社</p>
所属	氏名				
<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%;"></div>					

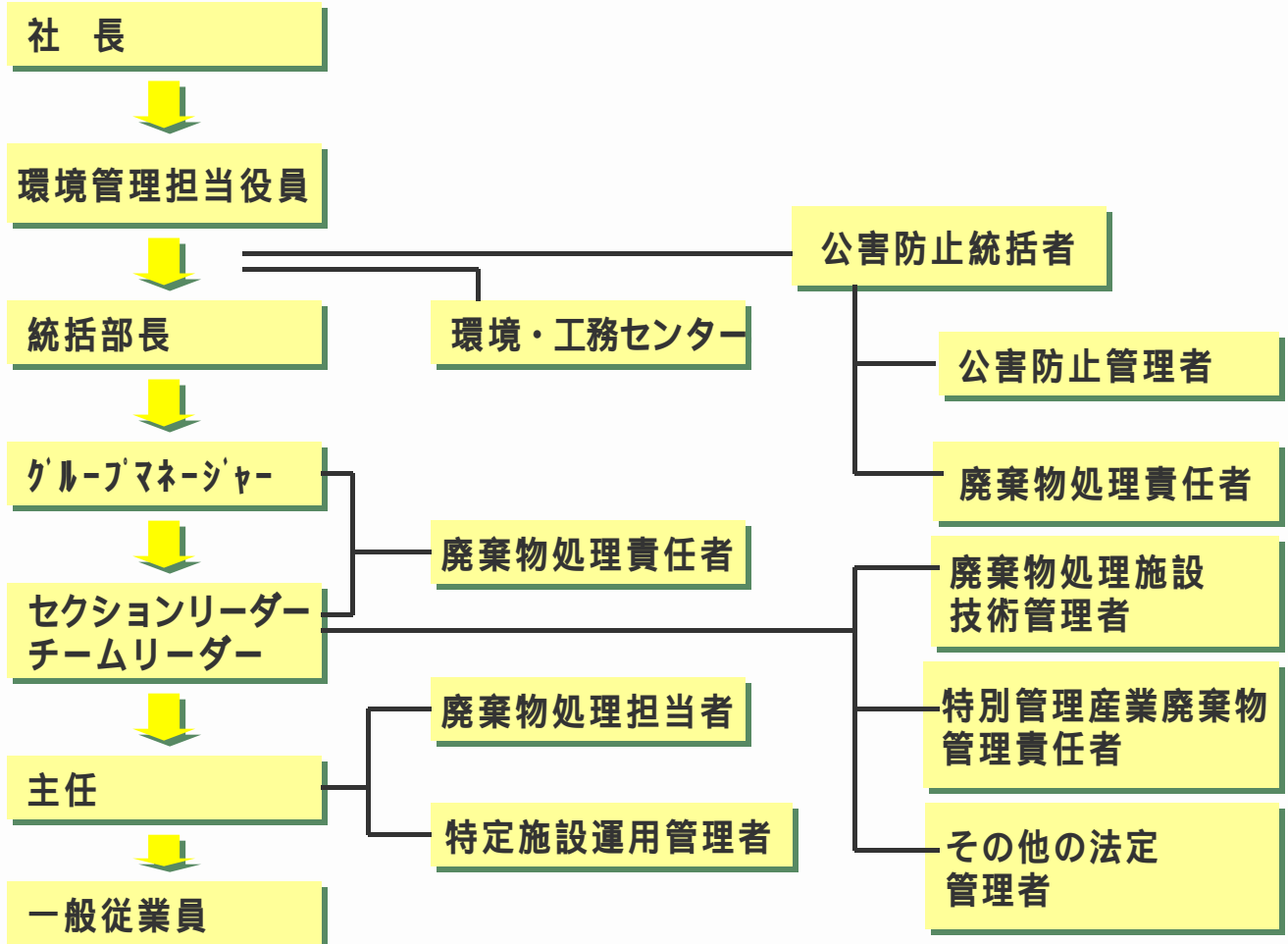
- ・ 全従業員が、環境方針カードを携帯しています。
- ・ 自ら記載した環境に配慮した行動を各人が実践しています。
- ・ 各人の環境に配慮した行動の記載内容をトップマネジメントが確認しています。

環境管理組織(方針展開のネットワーク)



- ・ 環境方針等の全社展開機関として環境管理担当役員を委員長とする環境管理委員会を設置しています。
- ・ 環境関係の課題別の解決機関として分科会，各種ワーキングチームを設置しています。

環境管理組織(日常管理のネットワーク)



・ 環境関係の法定管理者として公害防止統括者，公害防止管理者等を設置しています。

・ 環境関係の社内管理者として廃棄物処理責任者，廃棄物処理担当者等を選任しています。

環境目的・目標

2001年度環境目的・目標(抜粋)

環境目的	2001年度目標	2000年度実績
地球温暖化防止	エネルギー炭酸ガス排出量原単位を2001年度は1990年度比で4%増加に押さえる。	エネルギー炭酸ガス排出量は1990年度比で10%増加。
グリーン化	鉛半田使用量を2001年度末迄に1997年度比で50%削減する。	2000年8月にオフィス備品グリーン購入率100%達成。
資源有効利用	法規制化学物質の使用量を2001年度末迄に1999年度対比で1%削減する。	化学物質の総使用量を1997年度対比3%削減。
資源循環	産業廃棄物総排出量を2001年度末迄に1999年度対比で1%削減する。	2000年4月に産業廃棄物ゼロエミッション(100%再資源化)を達成。
	一般廃棄物総排出量を2001年度末迄に1995年度対比で30%削減する。	2000年9月に一般廃棄物ゼロエミッション(100%再資源化)を達成。
リスクミニマム	計画的に環境リスク対策を進めることで、「外部に影響する環境異常の発生件数ゼロ」を継続する。	外部に影響する環境異常ゼロ。

環境測定結果

水質関係測定結果

測定項目	国基準値	上乘せ基準値	自主基準値	平均測定値	測定結果
カドミウム	0.1	0.01	<0.001	<0.001	
シアン	1	0.1	<0.01	<0.01	
鉛	0.1	0.1	<0.01	<0.01	
六価クロム	0.5	0.05	0.02	<0.01	
砒素	0.1	0.05	0.01	<0.005	
水銀	0.005	0.005	0.001	<0.0005	
pH	5.8 - 8.6	6.0 - 8.5	6.5 - 8.0	6.8 - 7.5	
BOD	160	50	19	5.2	
COD	160	50	5.5	3.8	
SS	200	70	4.1	1.5	
n-hex	5	5	1	<0.5	
フッ素	15	8	2.2	1.6	
総窒素	120	8	5	2.64	
総リン	16	0.8	0.2	0.06	
大腸菌群数	3000	3000	240	64	
銅	3	1	0.1	<0.05	
亜鉛	5	1	0.5	0.05	

単位はPHを除き mg / l 、大腸菌群数：個 / cm³

注： 印は測定結果が自主基準値内であることを示す

pH：水素イオン濃度 SS：水中の汚濁物質濃度 BOD：生物化学的酸素要求量

COD：化学的酸素要求量

大気測定結果

大津工場測定施設	測定項目	単 位	国の基準値	自主基準値	平均測定値	測定結果
ボイラー	ばいじん	g/m ³ N	0.3	0.09	0.02	
	窒素酸化物	ppm	180	130	110	
	硫黄酸化物 (K値)	-	8.76	1	0.2	
ボイラー	ばいじん	g/m ³ N	0.3	0.09	0.02	
	窒素酸化物	ppm	180	130	72	
	硫黄酸化物 (K値)	-	8.76	1	0.2	
ボイラー	ばいじん	g/m ³ N	0.3	0.09	0.03	
	窒素酸化物	ppm	180	130	77	
	硫黄酸化物 (K値)	-	8.76	1	0.2	
ボイラー	ばいじん	g/m ³ N	0.3	0.09	0.03	
	窒素酸化物	ppm	180	130	107	
	硫黄酸化物 (K値)	-	8.76	1	0.2	
ボイラー	ばいじん	g/m ³ N	0.3	0.09	0.04	
	窒素酸化物	ppm	180	130	75	
	硫黄酸化物 (K値)	-	8.76	1	0.2	

注： 印は測定結果が自主基準値内であることを示す

騒音・振動測定結果

測定	測定時刻	単 位	国の基準値	自主基準値	平均測定値	測定結果
騒音	6:00~8:00	dB	65	60	54	
	8:00~18:00	dB	70	65	54	
	18:00~22:00	dB	70	65	54	
	22:00~翌6:00	dB	60	55	52	
振動	8:00~19:00	dB	65	60	31	
	19:00~翌8:00	dB	60	55	31	

注： 印は測定結果が国・県基準値内であることを示す

法規制の遵守はもとより、国や県の規制より
 厳しい自主管理基準値を設定し、管理してい
 ます。その管理状況を定期的に監視するた
 めに環境関係測定を実施しております。

環境監査 (自主的な環境管理活動のチェック)

環境管理のP D C Aサイクルの確実な運用



インタビューチェックによる活動状況の確認



パトロールチェックによる施設等管理状況の確認



相互のコミュニケーションの機会として総括会議を実施

- 自主的な環境管理活動レベル向上の為に20年以上前から内部環境監査を実施しています。
- 自主的な環境管理活動を外部からも認めて頂き、大津市より「環境管理実施事業所」の認定を頂きました。

環境管理教育活動

全員参加の環境管理活動の推進

環境管理教育・訓練の種類	実施内容
環境マネジメントシステム教育	全従業員に対しISO/14001規格の要求内容について教育
環境に著しい影響を与える可能性のある作業に対する訓練	環境影響評価で抽出した環境影響設備に係わる作業従事者に対して訓練を実施
特定施設運用管理者教育	大気、水質、騒音、振動、廃棄物に係わる管理者に対して教育を実施
内部環境監査員教育	内部環境監査前に各階層から選出された者に対して環境マネジメントシステムの要求事項等の教育を実施



- 各人の環境管理レベル向上の為に環境管理教育や環境意識向上活動を前向きに展開しています。
- 全員参加の環境管理活動を活性化させていく為に環境向上強化月間(6月, 11月)を設定しています。

地域社会貢献活動

環境ボランティア活動を積極的に展開



大津市主催市民
ヨシ刈りへの参加



自治会の皆様と
花の植え替え

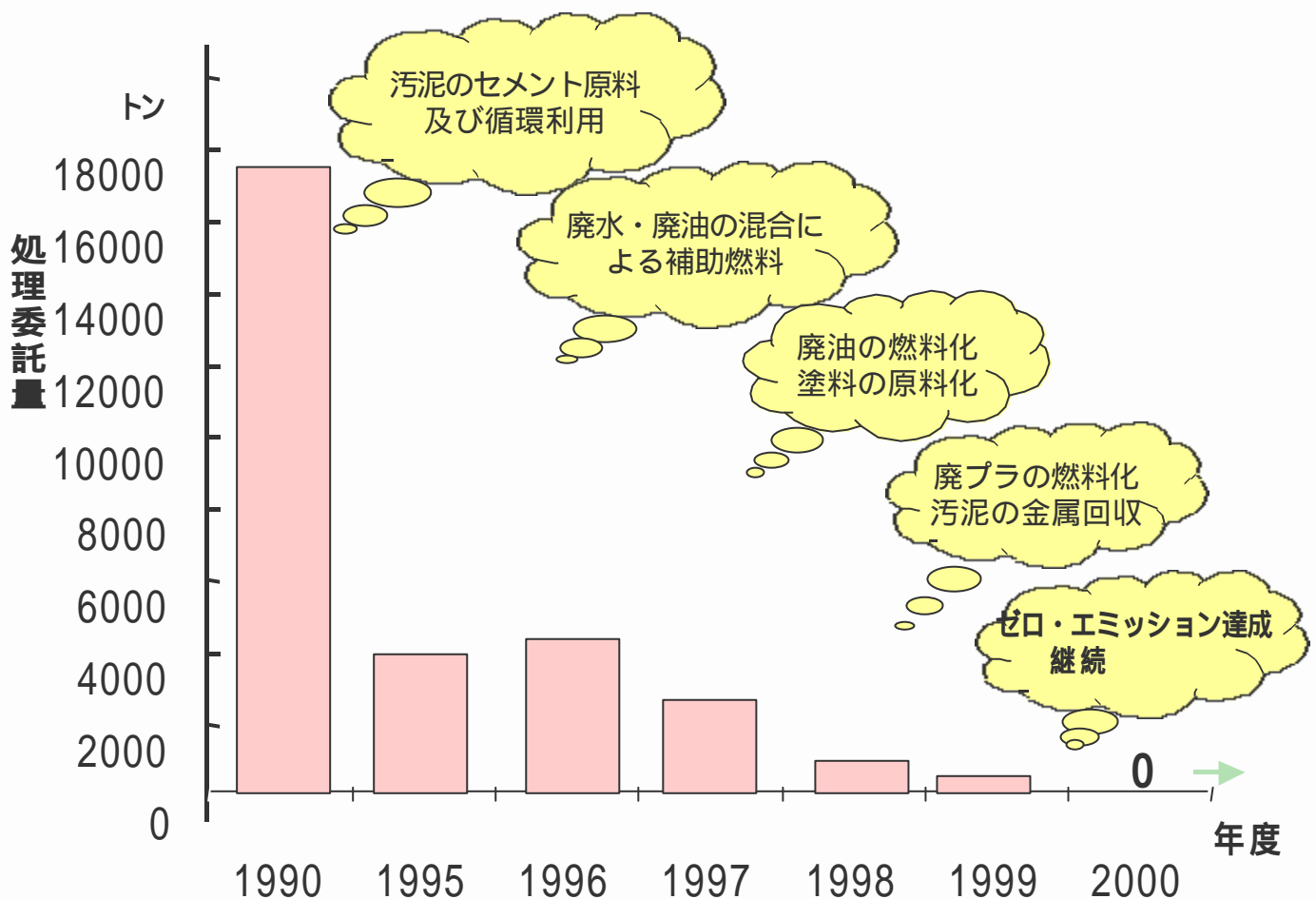


ケナフを用いた
紙すきの実施

- ・地域環境向上の一環として、環境ボランティア活動等を積極的に実施し、社会貢献につなげています。
- ・行政，市民，当社従業員が一体となり、特徴的な活動を展開するように努力しています。

廃棄物ゼロエミッションへの取組み (100%再資源化)

産業廃棄物処理委託量推移グラフ



- ・2000年4月に産業廃棄物のゼロエミッションを達成致しました。
- ・2000年9月に一般廃棄物のゼロエミッションを達成致しました。

環境リスク対策事例

環境緊急事態における対応力強化

廃棄物収集運搬時の車輛事故等に伴う処置マニュアル			
この車輛には、関西日本電気(株)大津工場から委託をうけた、 産業廃棄物 を運搬しています。			
運搬廃棄物の種類及び名称	含有物質及び性状等の情報	委託先の緊急連絡先	
汚泥 廃酸 廃アルカリ 廃油	廃プラスチック類 F系汚泥	含水率 79.80% 有害物質の溶出は無 主な含有物質 凝集剤、塩酸、フッ素化合物 鉄等の非金属	社名 関西日本電気(株) 住所 滋賀県大津市晴嵐2-9-2 電話 代表 (077)53 ダイヤルイン (077)53 所属 環境安全センター(環境管理)
事故処置手順			
車輛が火災の場合		転倒などにより、落下した場合	
手順	ポイント	手順	ポイント
1. 付近の人に知らせる。 2. 警察署、消防署、会社へ連絡する。	1. 事故発生を「大声」で知らせる。 2. 付近の人にたのむ。(時刻・場所・状況等) (積載物の情報も可能な限り知らせる)	1. 付近の人に知らせる。 2. 警察署、消防署、会社へ連絡する。	1. 事故発生を「大声」で知らせる。 2. 付近の人にたのむ。(時刻・積載物の情報も可能な限り)
【初期消火の場合】 1. 消火器で消化する。	【初期消火の場合】 1. 車輛搭載の消火器で初期消火する。 2. 付近に民家等があれば、消火器を借用する。	【少量落下した場合】 1. 地面にこぼれた汚泥の処置を行う。	【少量落下した場合】 1. 周囲がひらけた場所へ移動 2. スコップ等で回収する。
【初期消火不能の場合】 1. 他の可燃物への燃焼を防止する。	【初期消火不能の場合】 1. 車輛を適切な空気に移動させる。	【大量に落下した場合】 1. 通行規制をする。 2. 地面にこぼれた汚泥の散乱を防止	【大量に落下した場合】 1. 付近の人にたのむ。 2. ロープ等で外周を囲む。 3. 汚泥臭がする場合は、風下 4. シートで覆う。
緊急備品	消火器 吸着材 皮手袋 ゴム手袋 ゴム長靴	面帯 ウエス 保護メガネ 携帯電話 スコップ シート	特記事項 落下した場合 1. 絶対に素手では、処置しないこと。 2. 汚泥臭がひどいときは、風下へは極力行かないこと。 3. 皮膚についた場合は、多量の水で洗うこと。

- ・ 当社の産業廃棄物を運搬するすべての車輛に緊急時の処置対応マニュアルを設置しています。
- ・ 汚泥・廃油・廃酸などの産業廃棄物42種類に対して整備しています。

環境リスク対策事例

産廃運搬車輛の社内車検制度

発行日 1. 2000.11.6 2. 3. 4. 5. 6.	産廃物収集運搬車輛 社内車検制度に関する要領	KAK-119		
		環境工務センター(環境管理)		
		承認	査閲	作成
		明瞭	-	三好

1. 目的 産廃物運搬時において、油漏れ、異臭更には事故が報道されている中当社においては、それらの車輛不具合における事故を未然に防止するため独自の車検制度を導入する。

2. 対象車輛 1) 産業産廃物収集運搬車輛

種 類	収集運搬車輛
廃 酸	タンクローリー車
廃アルカリ	タンクローリー車
廃 油	タンクローリー車、箱車
汚 泥	汚泥積載用ダンプ車

2) 「産廃物の処理及び清掃に関する法律」により委託契約を締結している収集運搬業者で当社に通常入場している車輛。

3. 社内車検制度対象産廃物及び業者

工場	種 類	業者名
大津工場	汚泥	ダイセキ
		松光運輸
	廃ブラ	高和
		甲種興産
	廃酸	三輪運輸
		岩谷化学工業
	廃アルカリ	アイエス運輸機構
	廃油	岩谷化学工業
		ダイセキ
	彦根工場	汚泥
廃ブラ		甲種興産
廃油		岩谷化学工業
		協和化工

産廃物収集運搬車輛社内車検チェックシート

実施年月日	2000年11月3日(金)	収集運搬業者名	甲斐産(株)
実施時間	10:20 ~ 10:40	運転者名	福永
実施者名	三好 元持	車 種	汚泥ダンプ ローリー車
産廃物種類	汚泥 廃油 廃酸 廃アルカリ	注11 ゆ 49-04	箱車
産廃物名称	A粉汚泥	積載量	4 トン


番号	チェック項目	判定
1	後视镜、反射鏡の汚れ等は適切か	
2	言語装置、ワイパー、方向指示器等は正常か	
3	タイヤの圧気圧、異音等確認は済ませているか	
4	ホイールの亀裂、損傷及びクリップカセットの締付寸法は正常かどうか	
5	ボディー周りの亀裂、破損等の有無は表示板に必ず記載されているか	
6	主燃費タンクと補助燃費タンクの残量ホースに亀裂や劣化はしていないか	
7	ローリー車の懸合、吸ホースの亀裂や劣化はしていないか	-
8	ドラムやポリタンクで重積する懸合、受皿が設置されているか	-
9	ドラムやポリタンクで重積する懸合、荷重防止策がとれているか	-
10	緊急時の連絡手段が明確になっているか	
11	緊急用品(消火器、吸着材)等が常備されているか (スコップも常備されている)	
12	汚泥の運搬車輛で絶対アロックの状態は正常か	
13	ローリー車の懸合、吸ホースの収納は正常か	-

特記事項

1. ボディーの側面に一部塗装の剥がれがあり、下部が露出しているため、部分塗装が必要

点検結果

一部 塗装の剥がれの不具合があったが整備済み状態のため、当社の合格基準に適合する。 8/3



- ・ 環境リスクを事前に回避するために当社に乗り入れる産業産廃物運搬車輛を対象に社内車検を実施しています。
- ・ 車検合格時には「社内車検合格証」を交付するようにしています。

環境リスク対策事例

環境異常想定処置対応テスト



廃溶剤漏洩想定対応テスト

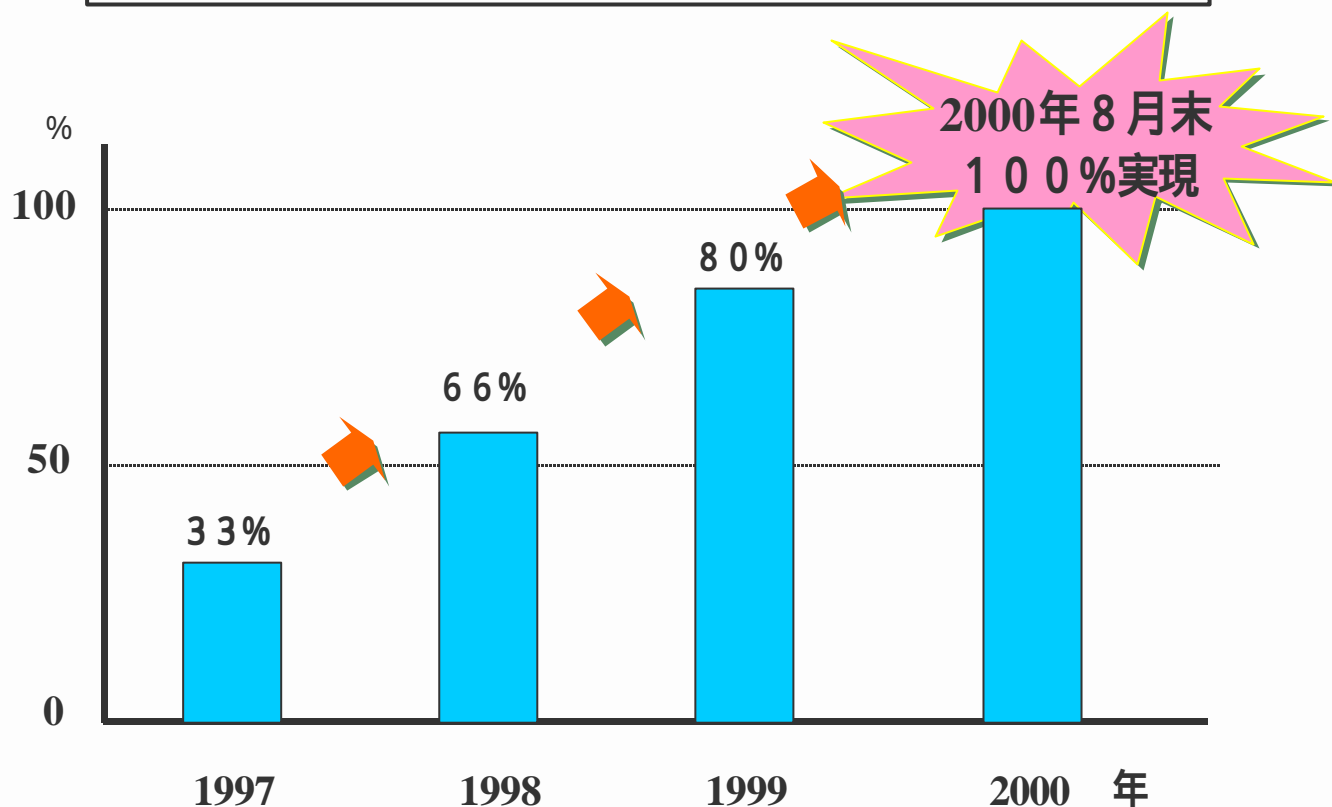


末端槽PH異常想定対応テスト

- ・ 環境リスク対策の一環として環境異常時を想定した対応テストを計画的に実施しています。
- ・ 緊急予備槽や土嚢の有効性などについてもテストを通して確認するようにしています。

グリーン購入活動

オフィス備品グリーン購入率100%達成



- ・ オフィス備品グリーン購入の標準化を図るために仕様書を作成すると共に備品リストも整備しています。
- ・ オフィス備品グリーン購入意識向上の為に展示会，フォーラム等を開催しています。

オフィスにおける環境管理活動



- ・ 一般廃棄物の再資源化を目的に分別回収を工夫しながら実施しています。
- ・ オフィスにおける省エネ施策として不要時の消灯及びパソコン電源OFF等の活動を徹底しています。


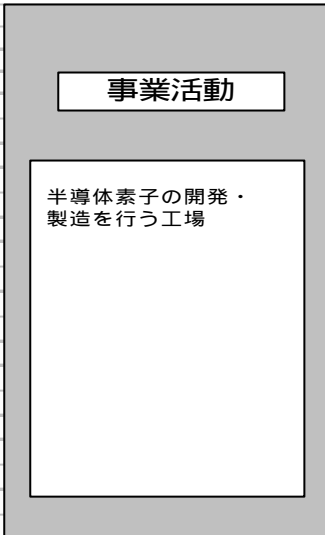

関連会社等・協力会社への支援活動



環境・安全に係わる情報交換と
環境保全施設等の現地確認（NECマシナリー）

- ・ 関連会社等及び協力会社と環境安全に係わる協議会及び現地情報交換会などを定期的に開催し、相互の環境・安全レベル向上に努力しています。
- ・ 資材供給者等の取引先に対してエコアクションプラン概要版等を配付することで、コミュニケーションを図るようになっています。

環境負荷量 (マスバランス図)

		2001年4月20日
		環境・工務センター
NEC 関西全社の環境負荷マップ (データは、NECの環境評価マニュアル「タペ」編の2000年度実績値を記載)		
I N 	事業活動 	O U T 
原材料 (年間)	製品 (年間)	
法規制化学物質 : 6,600,000 kg コピー・E D P用紙 : 41,000 kg プラスチック素材 : 150,000 kg はんだ : 10,000 kg	半導体素子の開発・ 製造を行う工場	出荷高 : 1,249億円
エネルギー (年間)		大気系への放出 (年間)
電力 : 280,000 MWh 燃料 (特A重油) : 4,000 kl L P G : 30 km ³ ガス13A : 4,500 km ³ 水 : 2,100 km ³		C O ₂ c : 53,000 ton N O _x : 30,000 kg S O _x : 4,000 kg
		水質系への放出 (年間)
		総排水量 : 2,000 km ³ B O D (下水系) : 13,000 kg C O D (下水系) : 10,000 kg B O D (公共水域系) : 12,000 kg C O D (公共水域系) : 7,000 kg 要監視項目 :
		廃棄物発生量 (年間)
		一般廃棄物 : 300 ton 産業廃棄物 : 10,000 ton 特管産廃 : 4,000 ton
		リサイクル率
		一般廃棄物 : 89% 産業廃棄物 : 100% 特管産廃 : 100%
		S A S - 3 0 2 2 7 第7版

- ・環境に係わるインプット及びアウトプットデータを確実に管理し、環境負荷低減のために活用しています。
- ・環境負荷が自然の浄化作用内でおさまるように継続的改善を進めていきます。

化学物質管理

MSDS整備率 = 100%

様式 1

MSDS (化学物質安全性データシート)

1 / 5

登録番号 *	検索番号 *	コード		
1	商品名	サンプル	レギュラー	
		作成改定年月日		年
		作成部門		承
		環境・工務センター		
		登録年月日		

2	8	取扱い及び貯蔵上の注意	用途			使用施設			
			使用方法			貯蔵方法			
			使用場所			貯蔵場所			
			使用量	/ 月		貯蔵量	最大	平均	
			取扱いの注意						
			貯蔵の注意						
			2 / 5						
	9	曝露防止措置	管理濃度	ppm・mg/m ³		日本産業衛生学会(年度版)			
			許容濃度	ACGIH (年度版)		その他の曝露限界値、参考値			
			設備対策	密閉	局排	換気	(引用法令・規則 :)		
			保護具						
	10	物理化学的性質	色		性状		臭い		
			蒸気密度		蒸気圧		溶解度		
			比重又は高比重		沸点		融点		
pH				その他					

当社は、化学物質による災害を未然に防止する為にMSDS (マテリアル・セフティー・データ・シート) 化学物質の安全データシートを使用しているすべての化学物質に対して整備しています。

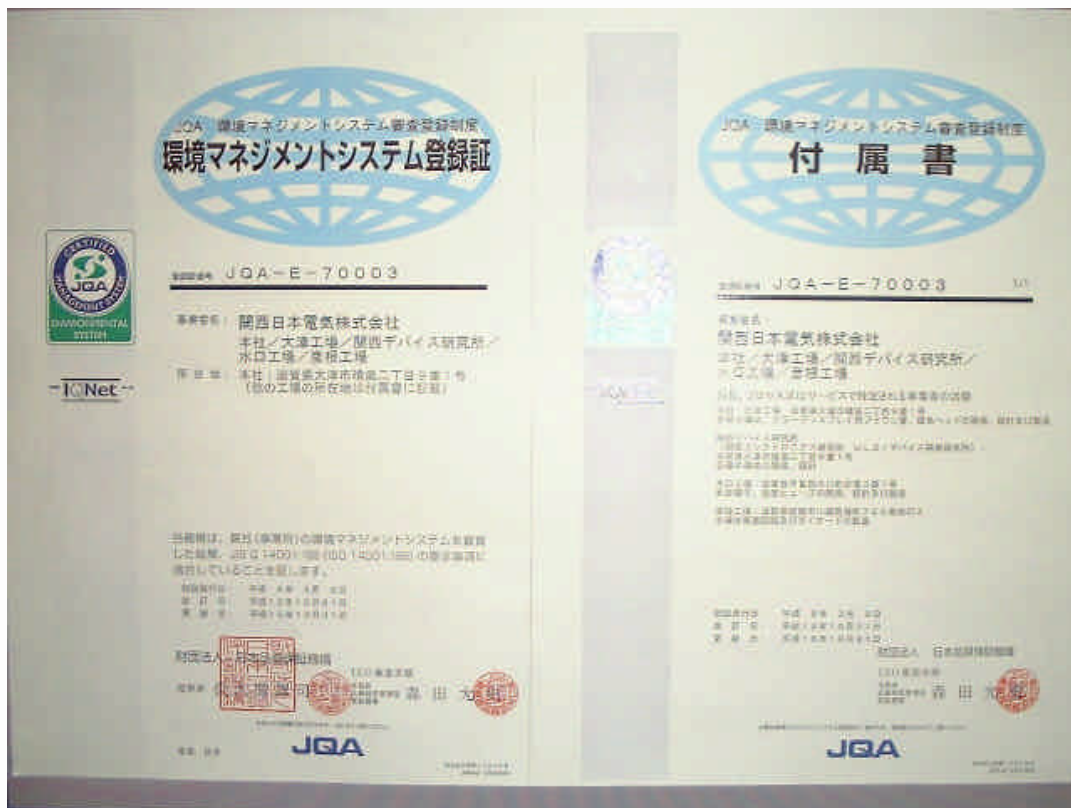
環境会計(2000年度実績)

単位：百万円

項目	番号	科目	金額	
収益	1	リサイクル効果益	39	
	2.1	省エネ	66	
	2.2	有害物処理	2	
	2.3	有害廃棄物原材料	21	
	2.4	廃棄物原材料	11	
	2.5	有害物質原材料	0	
	2.6	直接/間接材料	0	
	2.7	節水	1	
		小計(営業環境収益)		140
	1	修復回避益	680	
	4	規制達成	260	
	5	宣伝・広告相当益	50	
		小計(営業外環境収益)		990
		合計(収益)		1130
費用	1.1	人件費	68	
	1.2	緑化費	42	
	1.3	委員会等費用	2	
		小計		112
	3.1	減価償却費	103	
	3.2	許認可費用	8	
	3.3	地球温暖化防止費	50	
	3.4	資源有効利用費	6	
	3.5.1	資源循環施策費	0	
	3.5.2	廃棄物処理対策費	22	
		小計		189
	4.1	人材育成費	41	
	4.2	オフィスグリーン費	0	
	4.3	化学物質リスク対策費	0	
	4.4	処理施設稼働・監視リスク対策費	483	
	4.5	分析リスク対策費	42	
	4.6.1	保険費	0	
	4.6.2	弁護士費	0	
	4.6.3	課金	0	
	4.6.4	引当金	0	
		小計		566
	5	内部監査費	3	
	6	情報関連費	0	
	7.1	環境配慮型製品開発費	0	
	7.2.1	製品アセスメント費	0	
	7.2.2	LCA 費	0	
	7.2.3	グリーン購入関連費	0	
		小計		3
	8	'顧客満足'費	0	
		合計(費用)		870
		損益(環境総収益-費用)		260

環境会計は、環境対策の採算性を把握評価する為に環境対策にかかる費用とその効果(収益)を金額で表示するものです。当社では、継続的で効果的な環境改善を進めていく上で環境コストを把握することは重要と考え今後も継続的に実施していく予定です。

環境管理関係外部表彰等



- 1984年 環境保全優良事業場賞受賞
- 1988年 PM優秀事業場賞受賞
- 1990年 煌き大津賞受賞
- 1991年 デミング賞受賞
- 1992年 ISO9000シリーズ取得
- 1993年 PM優秀事業場特別賞受賞
- 1996年 ISO14001 認証取得 (JQA-E-70003)
(国内半導体製造の中でトップ取得)
- 2000年 リサイクル協議会会長賞受賞

エコビジネス活動の推進

事業活動を環境管理面から支援



- ・環境管理技術・ノウハウの積極的な社会への提供により地域環境保全の貢献につなげています。
- ・NECグループネットワークに所属しエコビジネスを展開することで外部収益の向上に努力しています。

環境管理活動トピックス

粟津晴嵐の松並木復活の推進



植樹される米本 晴嵐一丁目自治会長
とNEC関西関係者（2000年12月6日）

- ・ 全員参加の社会貢献の一環として粟津晴嵐松並木の復活記念植樹を実施しました。復活の為の募金を従業員及び関係者の方々に呼びかけた結果、多くの方にご賛同頂き復活に向けた第一歩を踏み出せました。

★土壌・地下水問題への対応状況

- 当社全工場で塩素系有機溶剤(トリクロエチレン・テトラクロエチレン・1,1,1-トリクロエタン)の使用は、1991年12月に全廃致しております。
- 1998年10月に当社の敷地内における塩素系有機溶剤による汚染状況を確認後1999年6月より本格的に浄化対策を進めております。
 - ①当社敷地内で塩素系有機溶剤による汚染を確認致しました。その汚染箇所に対して地下水浄化処理装置を設置し、浄化を実施致しております。
 - ②当社の敷地境界線では、塩素系有機溶剤による汚染が全くないことを確認致しております。
- 現在も定期的な分析測定により塩素系有機溶剤による汚染状況を監視しており、改善が徐々に進んでいることを確認致しております。これらの結果については、年1回の頻度で担当行政に報告することで情報を開示するように致しております。
- 今後も土壌・地下水汚染に対して前向きに取り組むと共にその取り組み内容を環境報告書等を通して報告致します。

その他

作成部門：関西日本電気株式会社

環境・工務センター（環境管理）

連絡先：〒520-8555

滋賀県大津市晴嵐2丁目9-1

NEC関西 環境・工務センター

TEL 077-537-7528

FAX 077-537-8198

対象期間：2000年4月～2001年3月

次回発行予定：2002年4月

環境管理活動HPアドレス

<http://www.nec.co.jp/ksnec/index.html>